

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 14日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4559 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長 東京都
 氏名 林田 雅博 TEL (03) 3661 - 0275
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 14日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円、端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	27,900	-	3,393	-	3,486	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	56,183		6,000		6,124	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	407	-	8.45		-	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	3,111		64.27		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 中間連結決算については当中間期より作成しておりますので、前年中間期及び対前年中間期増減率については
 記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 9月中間期	60,841		28,732		47.2	595.04
11年 9月中間期	-		-		-	-
12年 3月期	56,566		28,811		50.9	596.65

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
12年 9月中間期	908		540		38		2,333
11年 9月中間期	-		-		-		-
12年 3月期	1,220		2,140		695		1,942

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	57,000		6,500		1,390	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円78銭

1. 企業集団の状況

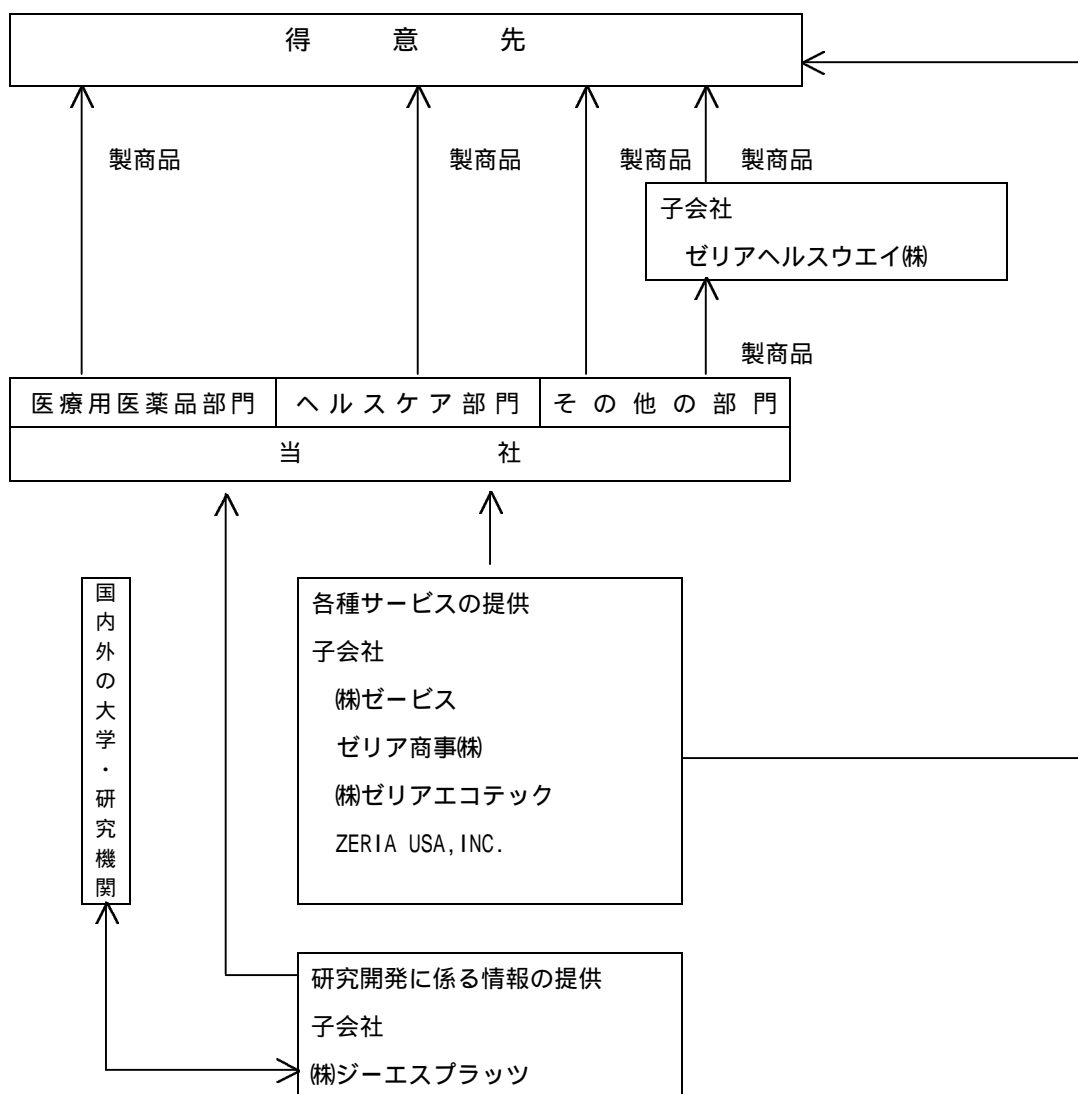
当社の企業集団は、当社、子会社6社で構成され、医療用医薬品部門、ヘルスケア部門及びその他の事業部門において事業活動を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 医療用医薬品部門** 医療用医薬品部門は、当社が製造、仕入並びに販売しております。
- ヘルスケア部門** ヘルスケア部門では主に一般用医薬品の製造、仕入並びに販売を当社が行っております。
- その他の部門** ゼリアヘルスウエイ(株)は当社から仕入れた健康食品を販売しております。また(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。ZERIA USA, INC.は各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。
- (株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係わる事業を行っております。

なお、(株)カワサキは平成12年7月1日にゼリア商事(株)に社名変更いたしました。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、低成長時代における競争の激化に対応すべく、「質を求める経営の徹底」を推進し、医療用医薬品事業とヘルスケア事業による「車の両輪経営」というバランスのとれた収益体質を強化してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

(3) 医薬品業界の現状

医薬品業界におきましては、市場の変化、技術革新の進展、企業再編など勝ち組、負け組の二極化が国際的規模で進展しております。医療用医薬品市場は、医療保険制度の抜本的改革が先送りされたものの本年4月には業界平均7%の薬価基準引下げが実施され、メーカー間の競争がますます激化しております。またヘルスケア市場においても、個人消費の回復の兆しが見えないなか、流通形態の多様化が進み厳しい競争となっております。

(4) 中期的な経営戦略および課題

医療用医薬品事業においては、消化器官用薬市場での占有率の拡大に邁進するとともに、次の育成分野として循環器官用薬市場の基盤強化に努力してまいります。新薬開発に関しましては、海外臨床を積極的に展開するなど、より一層のスピードアップを図ってまいります。また、本年6月に100%出資のバイオベンチャーである「(株)ジーエスプラッツ」を設立し、的を絞ったゲノム創薬に取り組んでまいります。さらに、国内外の大学・研究機関との研究提携ならびにバイオゲノムのベンチャービジネスへの投資も積極的に進めております。ヘルスケア事業では、21世紀の超高齢化社会の到来とセルフメディケーションの進展を見据え、セルフプリベンションとセルフキュアを事業戦略の柱とし、急激に変化する小売業界に対応した政策のもと、市場の基盤作りを進めてまいります。加えて、医薬部外品等による新ルートの開拓も進めてまいります。

また、新会計制度の実施に伴い企業の透明性、財務の健全性・体質強化が一層求められるなかで、当社は、平成13年3月期に退職給付債務の積立不足額38億5千3百万円を一括償却するなど株主の皆様のご期待に充分に応えうる企業へと努力してまいります。

(5) 目標とする経営指標

企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率(ROE)の向上に取り組んでまいります。2005年の目標といたしまして、売上高純利益率10%以上、株主資本比率70%以上、株主資本利益率15%以上を掲げております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期（平成12年4月～平成12年9月）の業績は、売上高279億円となりました。利益につきましては、経常利益34億8千6百万円、中間期純利益4億7百万円となりました。なお、当中間期において、退職給付債務の積立不足額38億5千3百万円のうち31億4千5百万円を処理いたしました。

当中間期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

次に主要部門の概況につきましてご報告申し上げます。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、MR（医薬情報担当者）の資質向上を基盤に、学術情報活動の一層の充実と重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

内容といたしましては、最重点領域の消化器官用薬におきましては、抗潰瘍剤H₂ブロッカー「アシノンカプセル」、亜鉛含有抗潰瘍剤「プロマック顆粒15%」とともに順調に市場を拡大し大幅に伸長いたしました。また、急性心不全治療薬「ハンブ注射用1000」が大幅に続伸し、高血圧治療剤「ランデル錠」、鎮痛消炎剤「ベオン錠80」も伸長いたしました。

しかしながら、市場競争の激化により消炎性抗潰瘍剤「マーズレンーS顆粒」は減少を余儀なくされ、白血球減少治療剤「アンサー20注」も減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は206億2千2百万円となりました。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、医療用医薬品の薬剤費抑制策が強化される一方、高齢化が一層進行するなかで、セルフプリベンション（予防）を指向した製品群を重点品目とし、基盤づくりを進めてまいりました。

内容といたしましては、ローヤルゼリー群、コンドロイチン群、ヘパリーゼ群、カルシウム群の販路拡大とともに、新たなコンセプト食品である「新健康習慣」「いきいき健康シリーズ」など、消費者の健康に対するニーズの多様化に適応した製品の育成・拡大に積極的に取り組んでまいりました。

また、医薬部外品ドリンク「ヘルサンガッツ」「ヘルサンスポーツ」により新ルートの開拓を進めております。

しかしながら、個人消費の低迷が続き、未だ十分な成果をあげることができず、苦戦を強いられました。この結果、当部門の売上高は58億6千1百万円となりました。

～その他の部門～

当部門の売上高は14億1千6百万円となりました。

～研究開発部門～

当部門におきましては、ICHの動向を受けて、国際的に通用する自社オリジナル新薬の海外臨

床展開を積極的に推進いたしております。

期待の新薬といたしましては、自社オリジナル新薬の消化管運動賦活剤「Z - 338」のフェーズが英国において終了し、欧州でのフェーズを実施中でございます。また、国内においてもフェーズを開始いたしました。

「Z - 100 (アンサー注)」につきましては、米国においてHIV感染症(後天性免疫不全症候群:エイズ)を対象とした臨床試験開始のため、IND(新薬治験許可)取得の準備を進めております。

国内におきましては、「プロマック顆粒15%」の胃炎効能追加および75mg錠の剤型追加を申請中でございます。

また、「ペオン錠」の急性上気道炎、「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加のためのフェーズ試験を引き続き進めております。

自社品の慢性動脈閉塞症治療剤「Z - 335」につきましては、国内フェーズを進行中です。

また中央研究所にて創製した新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z - 360」の臨床開発に向けて研究を進めております。

一般用医薬品では、医療用医薬品の抗潰瘍剤H₂ブロッカー「アシノン」をスイッチOTC品として製造承認申請中でございます。その他、新製品7品目、規格追加品1品目を上市いたしました。

(2) 通期の見通し

平成13年3月期(平成12年度)の業績予想につきましては、売上高570億円(前年度比1.5%増)、経常利益65億円(前年度比6.1%増)、当期純利益13億9千万円(前年度比55.3%減)となる見込みです。当期純利益の減益は、退職給付債務の積立不足額38億5千3百万円の一括処理によるものです。

年間配当金につきましては、1株当たり16円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	2,550		2,069	
2.受取手形及び売掛金	29,639		27,765	
3.有価証券	454		488	
4.たな卸資産	5,475		4,531	
5.繰延税金資産	707		677	
6.その他	1,063		934	
貸倒引当金	66		132	
流動資産合計	39,823	65.5	36,333	64.2
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	5,852		5,552	
(2)土地	8,597		7,452	
(3)その他	1,232		1,283	
有形固定資産合計	15,682	25.8	14,288	25.3
2.無形固定資産	336	0.5	448	0.8
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	2,290		3,683	
(2)繰延税金資産	1,464		346	
(3)その他	1,311		1,470	
貸倒引当金	68		5	
投資その他の資産合計	4,997	8.2	5,495	9.7
固定資産合計	21,017	34.5	20,232	35.8
資産合計	60,841	100.0	56,566	100.0

(単位:百万円、端数切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.支払手形及び買掛金	9,014		7,631	
2.短期借入金	11,281		10,696	
3.未払法人税等	1,701		1,454	
4.賞与引当金	1,419		1,413	
5.返品調整引当金	639		434	
6.売上割戻引当金	422		393	
7.その他	2,216		2,307	
流動負債合計	26,695	43.9	24,330	43.0
固定負債				
1.長期借入金	1,934		600	
2.退職給与引当金			2,610	
3.退職給付引当金	3,243			
4.役員退職慰労引当金	142		212	
5.その他	92			
固定負債合計	5,413	8.9	3,423	6.1
負債合計	32,108	52.8	27,754	49.1
(少数株主持分)				
(資本の部)				
資本金	6,593	10.8	6,593	11.7
資本準備金	5,397	8.9	5,397	9.5
連結剰余金	16,745	27.5	16,822	29.7
自己株式	3	0.0	0	0.0
資本合計	28,732	47.2	28,811	50.9
負債、少数株主持分及び資本合計	60,841	100.0	56,566	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	27,900	100.0	56,183	100.0
売 上 原 価	12,627	45.3	25,408	45.2
売 上 総 利 益	15,272	54.7	30,775	54.8
返品調整引当金繰入額	205	0.7	216	0.4
差引売上総利益	15,067	54.0	30,559	54.4
販売費及び一般管理費	11,674	41.8	24,558	43.7
営 業 利 益	3,393	12.2	6,000	10.7
営 業 外 収 益	257	0.9	374	0.7
営 業 外 費 用	164	0.6	250	0.5
経 常 利 益	3,486	12.5	6,124	10.9
特 別 利 益	734	2.6	29	0.1
特 別 損 失	3,248	11.6	106	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	972	3.5	6,046	10.8
法人税、住民税及び事業税	1,668	6.0	3,273	5.9
法 人 税 等 調 整 額	1,103	4.0	337	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	407	1.5	3,111	5.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	16,822		14,620	
連結剰余金減少高	484		909	
1. 配 当 金	386		726	
2. 役 員 賞 与	40		36	
3. 利益による自己株式消却額			146	
4. 連結子会社の増加に伴う減少高	57			
中間（当期）純利益	407		3,111	
連結剰余金中間期末（期末）残高	16,745		16,822	

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 12 年 4 月 1 日	至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 11 年 4 月 1 日	至 平成 12 年 3 月 31 日
科 目	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益	972		6,046	
2.減価償却	520		1,123	
3.有価証券評価損	68		71	
4.賞与引当金の増減額	0		204	
5.返品調整引当金の増加額	205		216	
6.売上割戻引当金の増加額	28		78	
7.退職給与引当金及び 役員退職慰労引当金の増減額	2,680		111	
8.退職給付引当金の増加額	3,243			
9.退職給付信託有価証券の設定額	2,436			
10.退職給付信託の設定益	731			
11.受取利息及び受取配当金	35		58	
12.支払利息	86		159	
13.有価証券売却益	117		201	
14.為替差損			0	
15.売上債権の増加額	1,889		2,553	
16.たな卸資産の増減額	943		1,054	
17.仕入債務の増減額	1,355		1,369	
18.流動負債の他の増減額	74		137	
19.その他	58		67	
小計	2,386		5,088	
20.利息及び配当金の受取額	35		59	
21.利息の支払額	91		174	
22.法人税等の支払額	1,421		3,752	
営業活動によるキャッシュ・フロー	908		1,220	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入による支出	216		127	
2.定期預金の払戻による収入	223		125	
3.有価証券の取得による支出	778		991	
4.有価証券の売却による収入	796		1,095	
5.有形固定資産の取得による支出	225		244	
6.無形固定資産の取得による支出	19			
7.投資有価証券の取得による支出	418		1,367	
8.出資金の増加による支出			500	
9.貸付けによる支出	0		224	
10.貸付金の回収による収入			230	
11.その他支出	41		216	
12.その他収入	140		81	
投資活動によるキャッシュ・フロー	540		2,140	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増加額	550		1,260	
2.長期借入れによる収入	210			
3.長期借入金の返済による支出	410		1,091	
4.自己株式の売却(取得)による収入(支出)	2		139	
5.配当金の支払額	384		723	
財務活動によるキャッシュ・フロー	38		695	
現金及び現金同等物に係る換算差額			0	
現金及び現金同等物の増減額	329		1,616	
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物増加額	61			
現金及び現金同等物の期首残高	1,942		3,558	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,333		1,942	

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社・・・・・・2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス

(株)ゼービスについては、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社・・・・・・ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社については中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券・・・・・・時価法

その他有価証券・・・・・・移動平均法による原価法

たな卸資産・・・・・・主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・親会社の埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は法人税法に規定する定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金・・・・・・将来の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。

売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,853百万円)については当連結会計年度に一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、退職給付信託有価証券の設定額及び設定額を控除した残額の1/2を費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。

当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、その他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	2,068百万円
時 価	1,927百万円
評価差額金相当額	75百万円
繰延税金資産相当額	54百万円

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	14,548百万円	14,305百万円
2.担保に供している資産	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
定期預金	125百万円	125百万円
建物及び構築物	2,380百万円	2,451百万円
土地	382百万円	382百万円
有形固定資産のその他	763百万円	886百万円
計	3,651百万円	3,844百万円
3.保証債務	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	531百万円	2,062百万円
4.中間連結会計期間末日満期手形の処理	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
	受取手形	555百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売促進費	1,291百万円	2,992百万円
給料及び手当	2,889百万円	7,219百万円
賞与引当金繰入額	1,106百万円	1,124百万円
研究開発費	1,799百万円	4,000百万円

2. 特別利益のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)
退職給付信託設定益	731百万円

3. 特別損失のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)
退職給付会計基準変更時差異	3,145百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,550百万円	2,069百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	216百万円	127百万円
現金及び現金同等物	<u>2,333百万円</u>	<u>1,942百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	538百万円	767百万円
	無形固定資産	97百万円	158百万円
	合 計	636百万円	925百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	295百万円	518百万円
	無形固定資産	65百万円	124百万円
	合 計	360百万円	642百万円
期末残高相当額	有形固定資産のその他	243百万円	248百万円
	無形固定資産	32百万円	33百万円
	合 計	275百万円	282百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	97百万円	101百万円
1年超	177百万円	181百万円
合計	275百万円	282百万円

(注)未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	60百万円	157百万円
減価償却費相当額	60百万円	157百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	595円04銭
1株当たり中間純利益	8円45銭

5. セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(1)事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(前連結会計年度)

(1)事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
医 療 用 医 薬 品 部 門	10,712	20,457
へ ル ス ケ ア 部 門	4,904	12,001
そ の 他 の 部 門	923	1,699
合 計	16,541	34,159

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
医 療 用 医 薬 品 部 門	20,622	40,560
へ ル ス ケ ア 部 門	5,861	12,833
そ の 他 の 部 門	1,416	2,789
合 計	27,900	56,183

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

7. 有 価 証 券

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、端数切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式	225
(2)その他有価証券(株式)	12

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円、端数切捨て)

種 類	連結貸借対照表上計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	488	464	24
債 券			
そ の 他			
小 計	488	464	24
固定資産に属するもの			
株 式	3,364	3,917	553
債 券			
そ の 他			
小 計	3,364	3,917	553
合 計	3,853	4,382	529

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・・・・・・・・ 主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券・・・・・・・・・・ 日本証券業協会が公表する売買価格等によって
おります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

319百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。